



SDGsの達成に向けた取り組みや研究の視点で、大学の学びを紹介する本コーナー。
今号では、持続可能な生産消費形態の確保を目指す目標12と、平和と公正の実現を目指す目標16に関する大学の学びを取り上げる。
まずは、それぞれの目標について、世界と日本の状況を解説した後、目標12は立命館大学、目標16は東京外国語大学の学びを紹介する。



解説

12 つくる責任
つかう責任



目標12
持続可能な生産消費形態を確保する

世界の状況
化学物質や廃棄物の
放出削減への意識が高まる

目標12では、天然資源の持続可能な管理と効率的利用、食品ロスの削減、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出量を大幅に削減することを目指しています。

EU諸国では、農業分野において、化学物質削減への意識が確実に高まっています。例えば、2020

年5月、欧州委員会は、30年までの10年間で化学農薬の使用量を半減させ、有機栽培の面積を全農地の25%に拡大することを宣言しました。

農業使用に関する厳しい基準や規制を設ける国も増えていきます。日本では広く使用されていますが、昆虫に対して毒性のあるネオニコチノイド系農薬は、フランスでは18年から使用が全面的に禁止されました。アジアでも、ベトナムでは、厳しい農薬の使用基準を設けています。ベトナム戦争で撒布された枯葉剤の影

解説

16 平和と公正を
すべての人に



目標16
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

世界の状況
紛争要因や形態が複雑化し、
解決が困難に

目標16では、国や人種を問わず、誰もが平等になる法律を整え、平和な社会をつくることを目指しています。その際、大きな脅威となっているのが、紛争や暴力、不正です。

SDGsの前身であるMDGs（ミレニアム開発目標）が打ち出されていた2000年代には、国際社会の努力により、紛争やその犠牲者

の数は減っていました。しかし、10年代以降、再び増加しています。その理由の1つが、中東や北アフリカの国々で起こった「アラブの春」と呼ばれる民主化運動です。ほかにも、アフリカのサヘルや南アジアでの紛争も問題となっています。

紛争解決が難しいのは、原因が複雑化しているからです。例えば、アメリカは、対テロ戦争開始から20年を迎える今年の9月までにアフガニスタンの駐留米軍を完全撤退させると表明しましたが、現地の人同士の

* 1 2017年の有機農業の取組面積。出典は、農林水産省「有機農業をめぐる事情」(令和元年8月)。 * 2 Internet of Thingsの略。スマートフォンやパソコンだけでなく、様々な物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりして、自動制御や情報収集などを行うこと。

響で多大な健康被害が起きた歴史から、国民が農業への危機意識を持っているからです。

日本の状況

生産性と安全性を両立する循環型農業の推進を

1960年代までの日本は、堆肥や下肥（しよへい）を利用し、生物の循環を利用した有機農法を行っていました。しかし、農作業の機械化が進み、農作物の規格化が図られるにつれて、化学肥料を使う割合が増えていきました。現在、国内の化学肥料や農薬を使用しない有機農業の面積は、農地面積のうち、0.5%です（*1）。そうした現状を打開すべく、農林水産省は、50年までに、環境負荷の

少ない持続可能な農林水産業の実現を目指し、農業分野では、有機農業の面積を国内の農地面積の25%にあたる100万ヘクタールまで拡大する計画を立てました。

そうした循環型農業を広げていくためには、生産者や消費者に有機農法の有用性や安全性を啓蒙する必要があるのでしよう。私の研究でも、化学肥料を使った土壌は微生物が少なく、野菜に必要な栄養分（窒素・リンなど）が不足していることが分かりました。一方、有機肥料を用いた土壌は有機物が多く、ミネラルなどの栄養素が高い野菜を収穫できることが明らかになっています。

また、安心・安全な野菜を多くの消費者に届けるためのシステムづくりも重要です。例えば、農家や企業、大学などが連携し、A-1やO-1（*2）を活用した高い生産性と安全性を両立する次世代の農業への転換が求められています。

P.56～57で、目標12の達成に向けた「立命館大学」の学びを紹介します。

解説者



立命館大学
生命科学部 教授
久保幹
くぼ・もとき

専門分野は、環境科学、環境微生物学、農学。広島大学大学院工学研究科博士課程前期課程修了。博士（工学）。立命館大学理工学部助教授、同大学理工学部教授を経て、2008年から現職。

日本の状況

平和と公正の意味を本質的に見直し、国際貢献を

争いが拡大しているというのが現状です。また、紛争の形も、軍事ドローンが使われるなど、大きく変わってきました。紛争解決を目指すには、国境横断的に問題に取り組む必要があります。具体的には、国際連合に加え、地域機構や準地域機構（*3）が手を取り合い、ネットワーク型の紛争解決の手立てを考えなければならぬいでしよう。

日本は紛争がなく、殺人や暴力などの発生件数も他国に比べて少ないため、17の目標のうち、既に達成し

た数少ない目標の1つです。しかし、自国と他国のための取り組み、そのどちらにおいても課題があります。

国内では、特に公正に関する課題に取り組む必要があるでしょう。ターゲット5の「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減らす」を例に挙げると、確かに日本では、途上国で起きているような汚職や賄賂はありません。ただ、汚職度ランキング（*4）では、180か国中19位で、上を目指せる余地があります。ジェンダー平等に関してはさらに課題があり、国会議員の女性の数は、193か国中166位（*5）で、積極的な取り組みが必要です。

他国の平和と公正のために、資金援助などの国際貢献を行うことは重要です。詳細な数値目標にとらわれ過ぎず、そもそも平和で公正な社会とはどうあるべきか、現状を本質的に見直し、具体的な取り組みを考える必要があるでしょう。

P.58～59で、目標16の達成に向けた「東京外国語大学」の学びを紹介します。

解説者



東京外国語大学
大学院
総合国際学研究院
教授
篠田英朗
しのだ・ひであき

専門分野は、国際政治学、平和構築。早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了、ロンドン大学大学院にて国際関係学Ph.D.取得。広島大学准教授などを経て、2013年から現職。

* 3 政治や経済の協力を進めるために結成する組織のこと。代表的な地域機構にEUやASEANなどがある。 * 4 2020年、Transparency International「腐敗認識指数」より。 * 5 2021年3月、列国議会同盟より。